

『大阪府・京都府・兵庫県の国際スクールに  
関する調査』

2022年8月31日

大阪府・大阪市

委託先:株式会社帝国データバンクビジネスサービス

# 目次

I. 調査概要と分類……………p.3(p.13)

II. 国際認定取得校のトップ大学への進学実績 ……p.4(p.20、76、83)

III. 府県別提供カリキュラム……………p.5(p.24、25)

IV. 情報の公開状況 ……p.7(p.61)

V. 課程別授業料等 ……p.8(p.133、134)

VI. インターナショナルスクール ヒアリング調査 ……p.9(p.146)

【参考1】学校設置時における行政機関の支援 ……p.10(p.36)

【参考2】各種学校等の設置基準 ……p.11(p.53)

( )内は2021年度「日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査」(金融庁実施)の該当ページ

# I. 調査概要と分類

●世界のインターナショナルスクールを掲載したウェブサイト”International schools database” (<https://www.international-schools-database.com/>)に掲載の学校を中心に府で抽出した大阪、兵庫、京都のインターナショナルスクール(24校)を対象にアンケート及び学校HP等を調査。(調査時期:2021年12月から2022年1月まで)

●アンケート回答は19校。回答がなかった学校については、学校HPで公表されている内容を府が確認。

●2021年度「日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査」(金融庁実施)に沿って分類したところ、トップ校※1インターに該当するのは1校のみ(東京5校程度)。なお、24校のうち22校は、以下分類項目のいくつかの項目は充足するものの、すべての項目を確認できない又は充足しないために分類できなかった。

## 【学校の分類】

概要		一条校か※2	学校がインターを名乗るか	提供するカリキュラム	想定する進学先	授業言語	生徒の国籍	3府県の学校数
①"トップ校"のインター ・質、実績がトップレベルの学校		非一条校 ・各種学校 もしくはその 他の法人	インターを名乗る	国際的に通用するカリキュラム ・IB/アメリカン/ブリティッシュ等	欧米トップスクールへの進学が想定できる	主に英語	主に外国人	1校
②"混在型"のインター ・質、実績はそこそこ ・生徒に日本人を含むことが多い	国際的なカリキュラム			その他の外国のカリキュラム	海外の大学を中心に、日本の大学も混在		外国人が中心で日本人を含む	0校
	その他のカリキュラム							0校
③外国人の受入も一定想定している一条校 ・学習指導要領に即した形で国際的なプログラムを提供	一条校インター	一条校	インターとは、名乗っていない	学習指導要領に準拠	日本も海外大学も混在	主に英語 ・国語は日本語が必須	日本人も外国人もどちらも想定	0校
	IB認定一条校			学習指導要領に準拠しつつ、IB資格も	日本の大学を中心に、欧米大学が混在	主に日本語 ・国語以外、英語も可	主に日本人で、外国人も想定	1校
④主に日本人を受け入れることを想定している一条校				学習指導要領に準拠	日本の大学中心	日本語	主に日本人	中学校 1086校 高等学校 570校※3

※1国際的に通用するカリキュラムの実施など教育の質が充実しており、海外大学へ進学数など豊富な実績を有している学校

※2学校教育法第1条に規定する学校。保護者が日本国籍を有する子を一条校として認められていないインターナショナルスクールに就学させたとしても、法律で規定された就学義務を履行したことにはならない。

※3出典:大阪府学校統計、兵庫県学校基本調査、京都府学校基本調査

## Ⅱ. 国際認定取得校のトップ大学への進学実績

●国際評価団体であるWASC,CIS,ACSIの認定を受けた教育施設であれば、本部のある国の高校卒業資格が認められる。  
(認定を受けるためには、財政、教育の質、カリキュラム、施設等において一定のレベルの担保する必要があり、認定は定期的に見直しされる)※4

●国際認定取得校は8校。うち、有名海外大学11校※5への進学実績(過去5年以内)がある学校は1校のみ(有名海外大学5校へ進学)。他7校は実績なし。(東京では有名海外大学5校以上に進学実績があるのは4校)

### 【国際認定取得状況】

国際認定団体の取得	インターナショナルスクール 学校数(校)	有名海外大学11校 への進学実績数(校)
WASCかつCIS	1	5
	1	0
WASCのみ	4	0
ACSIのみ	2	0
計	8	—

※4国際評価団体、高校卒業資格(出典:金融庁 2021年度「日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査報告書」)

認定名	評価団体	高校卒業資格
WASC認定	Western Association of Schools and Colleges	アメリカ
CIS認定	Council of International Schools	イギリス
ACSI認定	Association of Christian Schools International	

※5米国大学(ハーバード大学、イェール大学、プリンストン大学、ブラウン大学、ペンシルベニア大学、コロンビア大学、ダートマス大学、コーネル大学)、  
英国大学(オックスフォード大学、ケンブリッジ大学、UCL[University College London])

## Ⅲ. 府県別 提供カリキュラム(国際認証等)

- 3府県ともIB(国際バカロレア)の提供割合が高い(東京 30%)
- 国別プログラムの選択肢は少ない(東京 アメリカカリキュラム19%、イギリスカリキュラム26%、日本カリキュラム5%)  
宗教別プログラムの選択肢は多い(東京 キリスト教9%)

### 【提供カリキュラム】(21校 重複あり)

(回答があった19校、回答がなかった学校のうち学校HPで公表されている内容を府が確認できた2校。)

カリキュラム		府県別提供学校数(割合)					
		大阪府(8校)	京都府(5校)	兵庫県(8校)	計(21校)		
国際認証	IB	6(75%)	3(60%)	4(50%)	13(62%)		
	International	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)		
	その他	0(0%)	0(0%)	1(13%)	1(5%)		
各国カリキュラム	欧米	アメリカ	2(25%)	0(0%)	2(25%)	4(19%)	
		イギリス	0(0%)	0(0%)	3(38%)	3(14%)	
		フランス	0(0%)	1(20%)	0(0%)	1(5%)	
		ドイツ	0(0%)	0(0%)	1(13%)	1(5%)	
		カナダ	2(25%)	0(0%)	0(0%)	2(10%)	
		スイス、オーストラリア	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	
	アジア	中国	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	
		日本	5(63%)	0(0%)	1(13%)	6(29%)	
		マレーシア	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)	
		その他	インド	0(0%)	1(20%)	0(0%)	1(5%)
			アラビア	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
			その他	2(25%)	0(0%)	1(13%)	3(14%)
宗教カリキュラム	キリスト教	2(25%)	0(0%)	0(0%)	2(10%)		
	ユダヤ教、イスラム教、その他	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)		

## Ⅲ. 府県別 提供カリキュラム(第二・第三言語)

- 第二・第三言語は日本語が大多数で、英語・日本語以外の言語を採用している学校の割合は低い。  
(東京:中国語21%、フランス語26%、スペイン語23%、英語16%)

### 【第二・第三言語】(20校)

(回答があった19校、回答がなかった学校のうち学校HPで公表されている内容を府が確認できた1校。)

第二・三言語		府県別採用学校数(割合)			計(20校)
		大阪府(8校)	京都府(5校)	兵庫県(7校)	
アジア系	中国語(北京語)	1(13%)	0(1%)	1(14%)	2(10%)
	マレーシア語	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
	日本語	5(63%)	4(80%)	5(71%)	14(70%)
	韓国語	1(13%)	0(0%)	0(0%)	1(5%)
	インドネシア語、フィリピン語	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
欧米系	フランス語	0(0%)	0(0%)	2(29%)	2(10%)
	スペイン語	0(0%)	1(20%)	1(14%)	2(10%)
	ドイツ語	0(0%)	0(0%)	1(14%)	1(5%)
	英語、オランダ語、ラテン語、デンマーク語、イタリア語、ノルウェー語	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)
その他	ヒンドゥー語、アラビア語、タミル語、ロシア語、ヘブライ語	0(0%)	0(0%)	0(0%)	0(0%)

## IV. 情報の公開状況

●学費については半数、学校施設については約60%がホームページに情報を掲載

●進学実績や国際カリキュラムのスコア、入学可能枠など、高度外国人材が家族向けの教育機関を把握するために必要と思われる情報発信が少ない(金融庁調査でも同様の状況)

【情報の公開状況】(全24校)

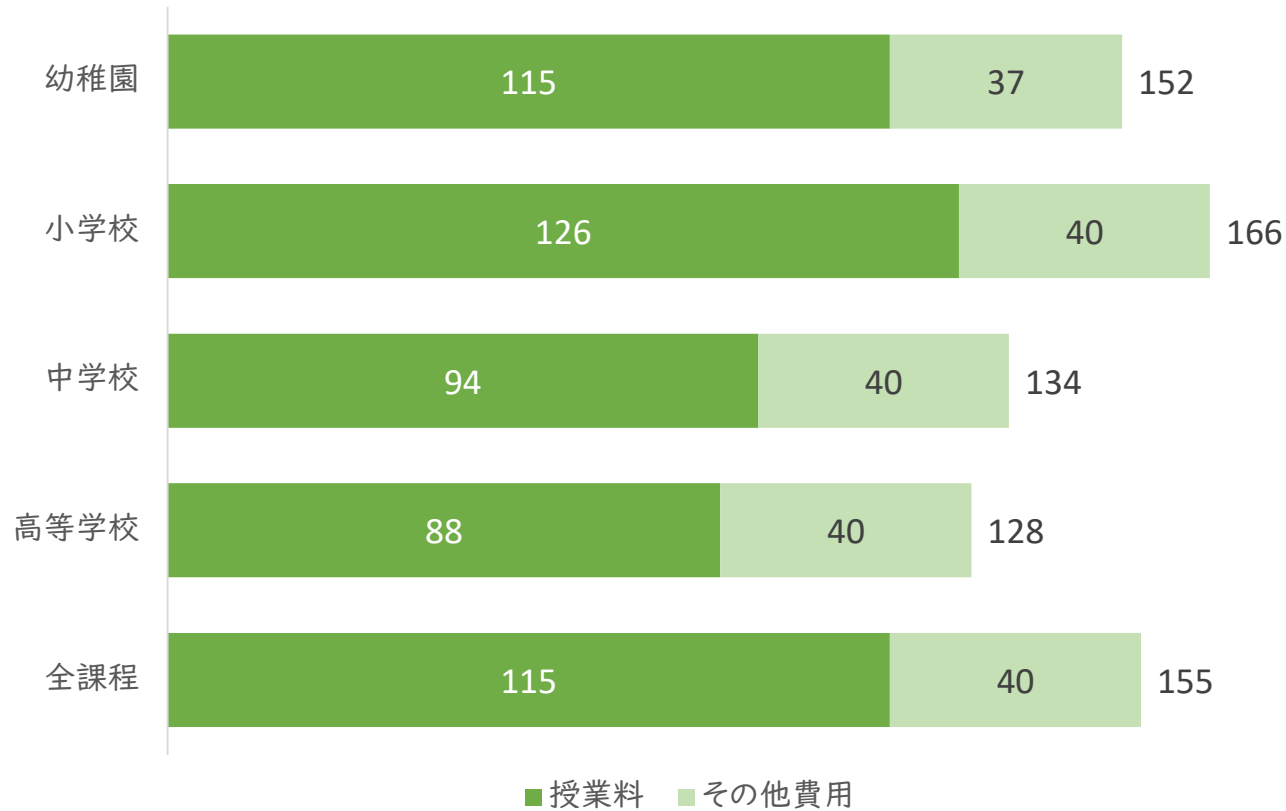
情報		HP等における 開示数(全24校)
実績	・世界トップクラスの大学への進学実績	4校(17%)
	・国際カリキュラムのスコア (IBスコア)	4校(17%)
教育水準カリキュラム/言語	・母国の学習との継続性があるカリキュラム	6校(25%)
	・第二外国語として母国語が選択可能	0校(0%)
教師の質	・教師資格や教育経験の保有	4校(17%)
	・特定言語のネイティブ話者	14校(58%)
課外活動	・日本の文化を体験	4校(17%)
	・子どもの興味関心を引き出す経験	19校(79%)
学習環境	・総生徒数(定員)	8校(33%)
	・学校施設(校庭があるか等)	14校(58%)
	・生徒の日本人比率	1校(4%)
学費	・学費(授業料・入学金)	12校(50%)
入学可能性	・入学可能枠の存在	0校(0%)
	・入学待ちの人数	0校(0%)
口コミ	・学校の雰囲気	7校(29%)
	・生徒・保護者の生の声	7校(29%)

出典:各学校HP

## V. 課程別 授業料等

- 全過程において、東京と比較すると、東京より授業料・その他費用ともに低い。  
(東京:授業料約210万円(18,805USドル)、その他費用約70万円(5,867USドル)、計約280万円(24,672USドル)※6)

【課程別授業料、その他費用(入学料・施設整備費・教材費・寮費)の合計(年間・中央値・単位万円)】



※6 「日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査」(金融庁実施)において、東京の授業料・その他費用はドル表記であるため、府調査時点:2021年12月の平均為替相場(113.88円)をもとに、円表記を試算。例 授業料18,805USドル×113.88円=約210万円



## VI. インターナショナルスクール ヒアリング調査

● アンケートに回答のあった19校のうち、2校にヒアリング調査を実施

### 【ヒアリング項目と主な意見】

ヒアリング項目	主な意見
インターナショナルスクールのターゲット層	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手外資系、国際企業、近年ではスタートアップ企業やテクノロジー系の企業に勤務する方のご家族</li> <li>・国籍問わず、時代に合った社会に貢献し、世界で活躍する人材</li> </ul>
カリキュラムや広報の面での工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム的にはESL（第一言語が英語でない）生徒のサポート体制</li> <li>・国際的な企業でのインターンシッププログラム、WEB上で用いられるコーディングやグラフィックデザイン分野における学習機会の提供、ソーシャルスタディ（社会問題）の学習ニーズに応える体制</li> <li>・海外進路開拓のための部署（国内、海外別のカレッジカウンセラーが在籍）を設立し、情報発信。</li> <li>・Facebook・Twitter・Instagramなどを利用。コロナ禍でオープンキャンパスができないため、Zoomでバーチャルキャンパスを実施。</li> </ul>
日本でインターナショナルスクールを運営するうえでの課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響で、政府が新規外国人の入国を制限していること。</li> <li>・インターナショナルスクール校同士の競争。東京・近畿の学校数は増加しており、学生数が減少する中、業界における競争の激化が課題。</li> <li>・（学校法人校の場合）日本のローカル校と比較すると地元自治体からの生徒一人あたりの補助金額が大きく異なる。</li> <li>・（一条校の場合）、補助金や許認可の関係で教育の自由度（特にカリキュラム、教員免許）が低い。制度面の効果が害されない範囲で、自由度を与えて欲しい。</li> </ul>
海外の高度人材を日本に呼び込むために改善できるポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体との連携による教育費の負担軽減策の検討</li> <li>・奨学金制度の検討</li> <li>・海外訪問など、近畿エリアへの企業誘致プロモーション</li> <li>・世界ではIBが有用だが、日本の大学（特に国立）はIBの活用が進んでいない。日本の教育機関でIBに対する理解を深め、活用されるようにすること</li> </ul>

## 【参考1】 学校設置時における行政機関の支援

- 回答があった19校のうち、設置にあたり行政から何らかの支援を受けた学校は5校
- 財政面や用地取得の支援を受けた、あるいは校地校舎の無償貸与や賃借を受けた学校が存在した。

### 【行政機関の支援】

支援内容	校数(重複あり)	備考
財政面の支援	2	—
用地取得の支援	2	—
その他	2	公有地の校地校舎無償貸与 公有地の校地校舎賃貸契約
支援を受けていない	14	

## 【参考2】各種学校等の設置基準

●国が定めた各種学校規程等※7 に則り、3府県それぞれの認可基準を設けている

	大阪府	京都府	兵庫県
設立/経営母体	原則として学校法人、それ以外の場合、各種国家資格養成施設としての指定を受け、意思決定機関を設置し、監査の実施および一定期間の事業実績を有していること。	学校法人、財団法人、社団法人、その他の公益法人または個人とし、営利法人は認められない	原則として学校法人、その他公益法人の場合、目的が設置する学校と合致すること。
生徒数	生徒の総定員数は40人以上、各種学校設置のみを目的とする法人を同時に設立する場合は80人以上	生徒の総定員数は40人以上、学校法人が設置する場合は80人以上	学校法人が設置する場合は80人以上
校地	自己所有 <例外>国・地方公共団体等の財産で下記条件を満たす場合 ア)20年以上の貸借が確実である イ)当該建物が負担附でないこと ウ)学校用途に建築され、または改築されたものであること	原則として自己所有 <例外>ア)国・地方公共団体等の財産で長期的使用が認められること イ)公益法人等の財産で20年以上の地上権または貸借権の設定がある ウ)学校法人以外の設置学校で合理的理由があり、20年以上の地上権または貸借権の設定がある	原則として自己所有であり負担附でないこと。 <例外>国や地方公共団体等の施設を借用する場合、20年以上の長期契約による等、安定した条件を取得していること。
教師	各種学校規程に定める人数以上→3人以上	専任教員は3人以上	各種学校規程に定める人数以上→3人以上
資産	設置に係る負債がないこと(借入金可の団体除く)、校地校舎を自己所有で開設する場合は負担附でないこと(例外あり)、開設年度の人件費相当額の運用資金を保有していること。	設置経費は原則として借入金によらないこと(設置経費の1/4以内で特定の貸付業務法人からの借入が確実であるものは例外)。開設年度の経常経費の30%に相当する額以上の資金を保有し、原則として借入金によらないこと。	学校設置に係る負債がないこと。設置経費に要する資金以外に設置初年度の教職員人件費総額の1/2に相当する額の資金を有することとし(その他の公益法人が設置する場合は例外)、財源は原則、自己資金・寄付金および補助金によること。
備考	開校年度から2年間の運営に係る各収支の均衡を保つことが可能と認められること。設置経費に相当する額が開設時に収納されることが確実と認められること。	開設年度の前年度の10月31日までに認可の可否決定する審査期間あり。	開校年度から3年間の運営に係る各収支の均衡を保つことが可能と認められること。

出典：大阪府私立専修学校・各種学校設置認可等に関する審査基準、京都府私立各種学校の設置等認可に関する審査基準、兵庫県私立専修学校等の設置認可等に関する審査基準

※7 各種学校規程 <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=331M50000080031>

私立学校法 <https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=324AC0000000270>